

# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社名村造船所  
 コード番号 7014

上場取引所 大証市場第一部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問合わせ先責任者 専務取締役経営業務本部統轄 武田節彌 TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	64,637	2.1	4,237	-	4,789	-
15年3月期	66,053	8.7	2,342	127.2	1,890	122.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,296	-	62.47	-	12.5	6.8	7.4
15年3月期	889	265.2	22.73	-	4.7	2.7	2.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 36,852,022株 15年3月期 36,858,243株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	73,373	17,326	23.6	470.07
15年3月期	68,095	19,277	28.3	521.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 36,848,323株 15年3月期 36,852,580株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,879	1,015	266	15,851
15年3月期	2,510	893	965	15,508

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,500	-	50
通期	70,500	2,750	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円21銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

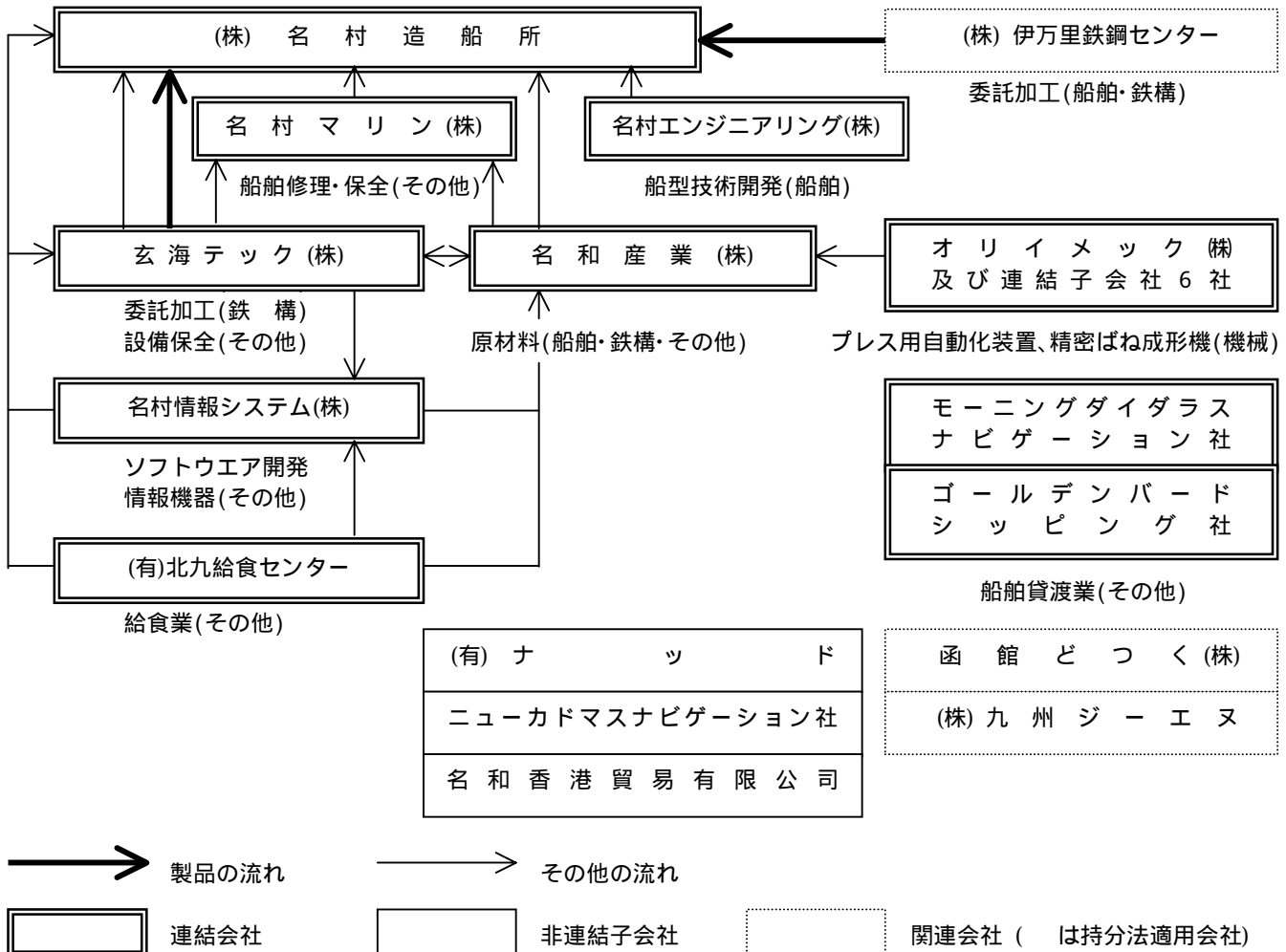
なお、業績予想に関する事項については、連結8ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所(当社)、子会社 18 社(うち連結子会社 15 社)及び関連会社 3 社(うち持分法適用会社 2 社)より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株)他6社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修理・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト 開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフ ターサービスを請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け 負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	87.1	一部関係会社を通じ、製品を販売し ている。 役員兼任4名	(注) 3.4
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	87.1 (87.1)	オリイメック(株)からの受託生産を行 っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	87.1 (87.1)	オリイメック(株)製品の外注加工を行 っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタキ州	千米ドル 100	機械事業	87.1 (87.1)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポ ール パレード	千シンガポ ール ドル 300	機械事業	87.1 (87.1)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 21,060	機械事業	87.1 (87.1)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 2,500	機械事業	87.1 (87.1)	オリイメック(株)製品の販売・保守サ ービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	東京都 中央区	480	船舶事業 鉄構事業	38.9	役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有の割合です。

3. 特定子会社です。

4. オリイメック(株)は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門においては、世界単一市場における勝ち残りをかけ、国際競争力を継続的に強化することでグループ経営の基礎を固め、鉄構・環境・機械部門を準中核事業としてより一層の育成と基盤整備に努めるとともに、子会社、関連会社等を含めたグループ企業間相互の補完と経営資源の効率的活用により多角化を推進し、内需と外需、成熟事業と成長事業等、需要構造のバランス化と収益力の安定、向上を図ってまいります。

経営の基本方針の一つである事業規模の拡大のため、グループ経営資源の集中と選択を原則としながら、単独あるいは他社との提携、アライアンス、M & Aによる新規事業や海外事業への進出など、事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と、事業環境の変化に即応できる体質強化のための内部留保、そして、経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的且つ継続的な配当継続を基本にしなが、業績および配当性向などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当期の配当金は1株当たり普通配当5円（内中間配当2円）を予定しております。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

新規中期経営計画の基本目標である「儲けなあかん！」を中長期的に確実なものにすることは決して容易ではありませんが、事業環境の変化に能動的・積極的に挑戦しつつ、リスクに耐えうる収益体質・財務体質の強化などの内部体質強化に一層努めるとともに、企業グループ全体の経営資源の集中と選択により、効率化を図ることはもとより、企業グループ間のシナジー効果を高めながら、経営資源そのものを進化させることが不可欠と認識しております。

挑戦を恐れず、厳しい経験を糧としながら、常に顧客満足度を尺度とした「ものづくりの原点」に立ち返り、技術力・研究開発力を高め、人材の育成や設備投資を継続することで経営資源を進化させ、「守り」の質の向上を図りつつ、事業規模の拡大や事業分野・事業形態の多角化、新規商品の開発や市場開拓など、長期的経営戦略に必要な「攻め」のチャンスに即応するよう、攻守にバランスがとれた経営体質の改善、強化に努めてまいります。

\* 新中期経営計画「進化(Evolution)21」における平成17年3月末の目標値（連結ベース）

- 1) 株主資本比率 30%
- 2) ROA（総資本当期純利益率）2.5%      ROE（自己資本当期純利益率）6.0%
- 3) 総資本回転率 1.0

#### 船舶海洋部門

韓国の躍進や中国の造船能力強化政策等、業界環境は厳しさを増しており、現在の延長線上で勝ち残ることは困難であるとの強い危機意識をもっております。

中国政府の自国船自国建造奨励策により今後の中国市場に多くを期待できないことから、ギリシャ船主など欧州市場に進出するとともに、将来の商品戦略として中手造船所として初めて受注したLPG船とパナマックスバルカーの並列建造など、質・量両面で新規案件にチャレンジいたしました。何れも契約納期通り完工させ、顧客から高い品質評価を得ましたものの、建造隻数の急増や厳しい検査、加えてLPG船という高付加価値船の取り組みなどが重なった結果、工程混乱により計画値を大幅に上回るコスト増が発生いたしました。これらの苦い経験で当社の弱点が明確になり、船舶海洋部門は総力を上げて勝ち残りのための改革・改善に取り組んでおります。

具体的な対策としては、設備上のボトルネックとなっていた総組場の拡充とクレーン能力の強化並びに先行艀装工場や塗装工場等の付帯設備の整備による生産性向上と大幅な増産、自社開発による設計・生産支援システム「VISION」の利用拡大による質の高い設計図面作成と出図工程の短縮、プロダクトミックスに的確に対応できる密度の高い生産管理システムの再構築、工法の改善、新造船標準品質管理システム（NQCS）の整備と作業員への徹底、および技術者・技能者のレベルアップを図るための教育訓練制度の見直し等、多岐にわたっております。

一方で、鋼材価格の値上がりに端を発した船用資材の値上がり等により収益に大きな影響を与えるものと懸念される等、厳しい環境ではありますが、課題の克服、および弱点の改善にスピードをもって対処し、コスト競争力をさらに強化し、適正利益の確保に努力してまいります。

なお、戦略商品の一つであるLPG船は、今期は受注に至りませんでした。建造実績の分析による標準船型のブラッシュアップと工法の改善によるコストダウン、新船型の開発にも取り組んでまいります。

函館どつく株式会社への資本参加と業務提携など、リスクマネジメントに十分留意しつつアライアンス戦略を積極的に推し進め、事業基盤の更なる拡大・強化に努めてまいります。

#### 鉄構部門（環境システム事業を含む）

公共投資関連は、発注量・価格の両面で今後も厳しい状況で推移するものと予想され、勝ち残るために資源の「集中と選択」に徹し、営業所の再配置による営業基盤の強化と効率化、技術力の向上と品質管理・安全管理の徹底による顧客満足度の向上を図り、安定した受注量の確保を目指すとともに、徹底したコストダウンにより損益分岐点の引き下げを図ることで安定収益の確保に努めてまいります。また、価格商品である民間向け鉄構造物案件につきましては、業務提携先である函館どつく株式会社との連携を促進するとともに、生産拠点として当社が出資しておりますタイのユニタイシップヤード・アンド・エンジニアリング社等の積極的な活用と本社のエンジニアリング化により、売上増と収益向上を果し、官民の受注バランスがとれた鉄構事業へ転換を図ってまいります。

環境システム事業においては、ダイオキシン対応の本格的な焼却炉への設備投資は、多少回復傾向にあるものの依然として低調に推移するものと見込まれますが、昨年市場に投入した高性能小型焼却炉標準機「NAMURA INCINERATOR (GN2-400-DSN型)」は市場で高い評価を受けており、今後はグループ営業網を活用した販売体制の構築を図り、量販商品として拡販に努めてまいります。また、好評の中型炉「乾溜ガス化焼却設備」の技術の中核とした研究開発をさらに強化し、難燃物対応やサーマルリサイクルで付加価値の向上・他社との差別化を進めますとともに、その特性を活かして小規模公共施設への展開を進めてまいります。

#### 機械部門

当社グループにおいて機械部門を担い、平成16年4月1日をもって完全子会社となりましたオリイメック株式会社を取り巻く経営環境は、主たるユーザーである自動車関連業界やデジタル機器関連業界の堅調な設備投資を背景に、プレス自動加工装置部門、ばね成形機部門とも引き合い案件が増加し、復調の兆しが見えつつありますが、一方、低価格商品を武器とした国内同業他社や台湾をはじめとする東南アジアメーカーとの競争はますます激化しております。

このような環境下、同社は平成15年4月に「反転攻勢」をキーワードとする「新中期経営基本計画」(3ケ年)をスタートさせ、顧客ニーズにマッチした差別化商品の開発、海外販売戦略の強化、本年はじめに稼働を開始した中国広州市工場と国内工場の生産体制の再編によるコストダウンの取り組み等を加速させ、既存市場におけるシェアアップと新規海外市場の開拓に努め、グローバルオンリーワン・ナンバーワンを目指しております。

#### 資材調達部門

中国の粗鋼生産量急増による鉄鉱石、原料炭等の製鉄原料価格の高騰、韓中両国による日本製鋼材の高値大量購入の結果、鋼材やその他の船用資材値上げ要請が日増しに強まっております。

このような厳しい調達環境下において、製造原価の60%前後を占める調達コストの上昇を最小限度に止めることが、ますます激しさを増す国内外の競争に勝ち抜き、生き残るための必要条件であり、「限界価格への挑戦」という原点に戻り、価格、品質および納期の信頼性等を総合的に判断して、調達活動を進めてまいります。

また、取引先とのタイアップによるVA・VE活動の強化、取引先の新規開拓、海外調達品の採用拡大、アライアンス先との集中購買、調達関連情報収集力の強化等の継続的推進により、更なる廉価購買に努めてまいります。

#### 設備投資および研究開発部門

当社の設備投資は、設備上のボトルネック解除と有るべき近代化工場の構築をコンセプトに、他社を圧倒する競争力強化のための合理化・省力化投資、および老朽化設備の更新、作業環境改善投資を行うことを基本としており、次期、次々期は、生産性向上による大幅な船舶建造能力アップを目指している船舶海洋部門を中心に多額の設備投資を計画しております。また、既存設備の保安全管理システムを構築し、安定操業に努めるとともに、業務の効率化を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

研究開発においては、顧客ニーズ、市場動向を的確に捉えた商品の改良と戦略的差別化商品の開発は勿論のこと、生産技術の開発やIT化の推進、グループ内企業間の技術交流にも積極的に取り組んでまいります。

#### 管理間接部門

財務面においては、従来同様、保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持し、会計基準を厳格に適用してまいりますとともに、有利子負債の圧縮と自己資本の充実に努め、財務体質の更なる強化、健全化を図りつつ、事業展開に必要な資金調達の低コスト化、多様化にも努めてまいります。

また、業務提携先の函館どつく株式会社など、アライアンス戦略に基づき船舶建造請負契約を締結する中小友好造船所との取引に伴う種々のリスクをミニマイズするため、管理密度の強化に努めてまいります。

一方、株主各位の信頼を得るため、年2回の決算説明会の継続や株主情報覧をホームページに設けるなど積極的なIR活動を通じて今後も継続的かつタイムリーな企業情報の開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、技術・技能の伝承、若年者教育のための指導員制度や生産性向上のためのIE教育など、人材教育システムの充実に図り、企業が求める人材の育成に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的な改善により、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と資源の有効利用に取り組んでおります。

#### 関係会社

激しい経営環境の変化と熾烈な競争社会の中で、グループ内の経営資源の集中と選択によりシナジー効果を発揮させ、「存在感のある」企業グループ形成に努めてまいります。

主要連結子会社であるオリイメック株式会社は、昨年実施しました同社株式の公開買付けにおける未応募の全株式と当社株式とを4月1日に株式交換を行い、完全子会社化といたしました。これを契機にオリイメック株式会社の経営改革を一段と加速化させ、安定した収益を確保できる機械部門に育成してまいります。

なお、同社は3月26日をもって店頭登録廃止となっております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正な経営を行うことにより、株主、取引先、および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制の状況は次の通りであります。

取締役会は、取締役および常勤監査役、社外監査役も含めた16名で構成されており、原則として毎月1回執り行い、会社の経営意思などの重要な業務執行事項は、妥当性、効率性、戦略性、適法性、および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督・監査しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役1名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会および取締役の職務執行の適正性・適法性について十分に監督・監査できる体制となっております。

企業グループの経営状況の監督・監査につきましては、定期的に担当取締役、監査役が往査し、各社の経営状況を3ヶ月に1回経営会議の場で担当取締役より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関連会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導しております。

また、環境の変化に迅速に対応し経営の効率を高めるため、経営意思決定機能と業務執行機能を分離させ、コーポレートガバナンスの確立とコンプライアンスの強化を目的とした執行役員制度の導入も視野に入れた経営体制の改革に取り組むことも検討しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、第3四半期以降、米国景気の回復基調および中国をはじめとした東アジア全体の高い経済成長率の持続による同地域への輸出の増勢とIT・デジタル関連企業を中心とした製造業の積極的な設備投資により、第3四半期の実質GDPは前期比1.7%増(同年率換算7%増)と4四半期連続のプラス成長と、バブル期以来の高い伸びで推移いたしました。

しかしながら、これまで「世界の工場」として低賃金を武器とした低価格製品の輸出により世界的なデフレを招いた中国は、北京オリンピックや上海万博を背景とする過熱気味の経済成長により一転して「世界の市場」に変質し、鉄鋼の自国生産や製品輸入の急増は製鉄原料価格や製品価格の高騰を招き、日本国内においても造船業界の主要材料である造船用鋼材価格は大幅に価格が上昇し、その影響で船用諸資材メーカーからも値上げ要請を受けるなど、コストアップによる次年度以降完工予定既受注船の収益悪化は必至であります。

2003年暦年の世界の新造船竣工量は、33,079千総トン(前年比0.9%減)で引き続き高水準で推移しました。国別シェアでは韓国が38.4%で昨年に続き首位の座を占め、わが国は37.0%で昨年同様第2位となりましたが、前年を約2.5%上回る12,250千総トンを竣工し、日韓の差は縮小しました。

受注面では、中国を初めとする東南アジア関連の荷動きが急増した結果、船舶の需給が逼迫し、日本・韓国・中国を中心に世界全体の受注量は62,467千総トン(前年比104.2%増)と過去最高を記録いたしました。内、日本は20,626千総トン(前年比59.3%増、国別シェア33%)、一方韓国は、欧州造船業との摩擦回避のために受注を手控えた昨年の反動で大きく伸長させ29,323千総トン(前年比200.6%増、国別シェア46.9%)、また、中国は、国策である「自国貨物の自国建造船輸送」に則り造船能力を増強した結果、6,579千総トン(前年比71.3%増、国別シェア10.5%)と造船国としての地位を着実に確立しつつあり、今後の動向が注目されております。船価は、1年前に比べて改善傾向にあるものの、世界最大の造船国を目指している中国の設備増強計画が実行に移されれば、長期的には供給過剰となることも懸念されますが、造船用鋼材や船用主機など船用資材の供給体制整備が追いつけず、国際競争力のある造船供給能力が計画どおり急増するか疑問であるとの指摘もあります。

鉄構部門におきましては、公共投資抑制政策および公団民営化等の動きを反映して、公共工事が発注量、価格の両面で一層厳しさを増しつつある中で業界再編も噂されており、他方民間設備投資も回復の足取りは重く、厳しい状況で推移し、環境システム事業を取り巻く業界環境も、環境規制関連法案制定後のダイオキシン発生抑制のためのごみ焼却プラントの改造需要が一巡したこともあって価格・開発競争が激化しており、業界内で淘汰が加速されるなど、厳しい受注環境が続いております。

機械部門におきましては、主たるユーザーである自動車関連業界やデジタル関連電機業界の設備投資は堅調であり、プレス自動加工装置部門、ばね成形機部門とも引き合い案件が増加傾向にありますが、低価格商品を武器とした国内同業他社や台湾をはじめとする東南アジアメーカーとの競争環境はますます激化する状況で推移いたしました。

当期の連結売上高は、64,637百万円と前期比約2.1%の減収になりました。

船舶部門は、円高という減収要因があったものの、完工船隻数が16隻と前期比2隻増加したことで前期比約2.3%の増収となりました。環境システム事業を含む鉄構部門は、客先都合により今期売上予定の大型物件が次期にずれ込んだことや、環境システム事業の受注不振により前期比49.4%の減収となりました。機械部門を担当するオリメック株式会社は、前期は営業年度の変更により連結対象期間が9ヶ月でありましたが、今期は通常の12ヶ月間を対象となったことや後半の受注環境の好転もあって40.6%の増収となりました。

損益面におきましては、海外子会社が保有していた船舶を高騰する中古船マーケットで売船し売船益を計上できたものの、オリメック株式会社が保有する不動産の時価と帳簿価格の差額を、当社の原則である保守的な会計方針に則り、固定資産評価損277百万円を計上したこと、船舶部門で下期に建造・竣工いたしましたギリシャ船主向け油送船が当初の予想をはるかに上回る高品質と厳しい検査により、本船のみならず他船も工程混乱の影響による大幅なコストアップも招いたことや、従来どおり受注工事損失引当金計上基準を適用し、次期以降竣工予定船の未入金分が円高の影響を受けたこと、さらに予想される鋼材や船用資材の値上がりによる修正コストを基にし収益予想値の見直して当期末で合計3,213百万円を引当計上した結果、営業損失4,237百万円、経常損失4,789百万円、当期純損失は2,296百万円と大幅な損失計上の止むなきにいたしました。

次期の見通し

中国の経済成長を主因とする海上荷動量の急増を背景に世界的に船舶需給は逼迫し、新規受注船価は好転しておりますが、既受注船については造船主要材料の鋼材やその他船用資材の値上げによるコストアップと採算の悪化が懸念されるため、当期末に多額の受注工事損失引当金を計上いたしました。

鉄構部門の橋梁については、前年同様に公共工事の抑制傾向が続き、受注環境は量・価格とも厳しい状況が続くと思われませんが、売上および収益面では改善するものと予想しており、環境システム事業も若干の好転が期待されます。

機械部門は、自動車関連、電機関連業界とも設備投資も堅調であり、受注環境は好転するものと予想しております。

このような状況下、当社グループ各企業は常に危機感を持ちながら、新中期経営計画の目標値達成に向けて最善の努力をいたす所存であります。

平成17年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	70,500百万円	(前期比 9.1%増)
連結営業利益	3,000百万円	(前期 4,237百万円)
連結経常利益	2,750百万円	(前期 4,789百万円)
連結当期純利益	1,850百万円	(前期 2,296百万円)と予想しております。

なお、次期末ヘッジ米ドル額は185百万ドルで、1米ドル当たり110円を前提としております。

(2) 財政状態

当期末の資産の状況

総資産	73,373百万円	(前期末比 7.8%増)
株主資本	17,326百万円	(前期末比 10.1%減)
株主資本比率	23.6%	(前期末比 4.7ポイント減)

当期末の総資産は、主として船舶の建造工事量増加に伴い棚卸資産が増加したため、前期末に比較して5,278百万円増加し、73,373百万円となりました。

負債の部につきましては、当期末に受注工事損失引当金として3,213百万円計上したこともあって、前期末比で9,749百万円増加し、55,037百万円となりました。

当期末株主資本は、前期末比1,950百万円減少し17,326百万円となり、株主資本比率は23.6%と、前期末比4.7ポイントの減少となりましたが、今後数年間の内に、目標値である株主資本比率30%達成すべく努力する所存であります。

当期末のキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主に、船舶海洋部門の受注残高増加に伴い前受金が増加したものの税金等調整前当期純損失を計上したことにより、前期に比べ630百万円減少し、1,879百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、主に、海外子会社が保有していた船舶を売却いたしました、オリイメック株式会社の株式公開買付けを実施したことにより、122百万円増加し、1,015百万円となりました。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、主に、有利子負債の圧縮により、前期に比べ698百万円減少し、266百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ342百万円増加し、15,851百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	25.6	25.2	28.3	23.6
時価ベースの株主資本比率(%)	11.8	8.7	11.4	35.4
債務償還年数(年)	6.2	5.8	4.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.0	9.5	7.7

(算式) 株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	: 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)



## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 ( H16.3.31 現在 )		前連結会計年度 ( H15.3.31 現在 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
<b>資 産 の 部</b>						
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,818</b>	<b>66.5</b>	<b>43,137</b>	<b>63.3</b>	<b>5,680</b>	<b>13.2</b>
現金及び預金	15,881		7,464		8,417	
受取手形及び売掛金	6,438		7,060		621	
有 価 証 券	467		8,807		8,339	
た な 卸 資 産	17,281		16,207		1,074	
前 渡 金	3,897		2,221		1,675	
繰 延 税 金 資 産	2,408		557		1,850	
そ の 他	2,458		827		1,631	
貸 倒 引 当 金	14		7		7	
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,555</b>	<b>33.5</b>	<b>24,957</b>	<b>36.7</b>	<b>402</b>	<b>1.6</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>17,596</b>	<b>24.0</b>	<b>19,125</b>	<b>28.1</b>	<b>1,528</b>	<b>8.0</b>
建物及び構築物	6,034		6,279		245	
ド ッ ク 船 台	623		655		32	
機械装置及び運搬具	4,214		4,035		179	
船 舶	951		2,352		1,400	
工 具 器 具 備 品	585		526		58	
土 地	5,187		5,210		23	
建 設 仮 勘 定	-		64		64	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>165</b>	<b>0.2</b>	<b>122</b>	<b>0.2</b>	<b>43</b>	<b>35.2</b>
ソフトウェア	126		104		21	
電 話 加 入 権	17		17		-	
そ の 他	21		-		21	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,793</b>	<b>9.3</b>	<b>5,710</b>	<b>8.4</b>	<b>1,083</b>	<b>19.0</b>
投資有価証券	3,328		2,781		547	
長期貸付金	1,038		36		1,002	
繰 延 税 金 資 産	730		1,288		558	
そ の 他	1,764		1,652		111	
貸 倒 引 当 金	69		49		19	
<b>資 産 合 計</b>	<b>73,373</b>	<b>100.0</b>	<b>68,095</b>	<b>100.0</b>	<b>5,278</b>	<b>7.8</b>

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( H16.3.31 現在)		前連結会計年度 ( H15.3.31 現在 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>負債の部</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>42,253</b>	<b>57.6</b>	<b>33,203</b>	<b>48.8</b>	<b>9,050</b>	<b>27.3</b>
支払手形及び買掛金	14,187		12,499		1,688	
短期借入金	3,983		3,703		280	
未払法人税等	92		355		262	
前受金	17,336		13,206		4,130	
船舶保証工事引当金	316		362		45	
受注工事損失引当金	3,213		-		3,213	
その他	3,122		3,077		45	
<b>固定負債</b>	<b>12,783</b>	<b>17.4</b>	<b>12,084</b>	<b>17.7</b>	<b>699</b>	<b>5.8</b>
長期借入金	7,653		8,081		428	
繰延税金負債	0		0		0	
退職給付引当金	3,386		3,376		10	
役員退職慰労引当金	431		411		19	
特別修繕引当金	33		64		30	
連結調整勘定	1,215		86		1,128	
その他	62		63		0	
<b>負債合計</b>	<b>55,037</b>	<b>75.0</b>	<b>45,287</b>	<b>66.5</b>	<b>9,749</b>	<b>21.5</b>
<b>少数株主持分</b>						
少数株主持分	1,009	1.4	3,529	5.2	2,520	71.4
<b>資本の部</b>						
資本金	4,493	6.1	4,493	6.6	-	-
資本剰余金	5,054	6.9	5,054	7.4	-	-
利益剰余金	6,893	9.4	9,426	13.8	2,532	26.9
その他有価証券評価差額金	901	1.2	257	0.4	644	250.4
為替換算調整勘定	108	0.2	167	0.3	59	35.4
自己株式	125	0.2	122	0.2	2	2.3
<b>資本合計</b>	<b>17,326</b>	<b>23.6</b>	<b>19,277</b>	<b>28.3</b>	<b>1,950</b>	<b>10.1</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>73,373</b>	<b>100.0</b>	<b>68,095</b>	<b>100.0</b>	<b>5,278</b>	<b>7.8</b>

(注)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	140 百万円	81 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,248 百万円	31,712 百万円

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
<b>売 上 高</b>	<b>64,637</b>	<b>100.0</b>	<b>66,053</b>	<b>100.0</b>	<b>1,416</b>	<b>2.1</b>
売 上 原 価	63,381	98.1	58,868	89.1	4,513	7.7
売 上 総 利 益	1,255	1.9	7,184	10.9	5,929	82.5
販売費及び一般管理費	5,493	8.5	4,842	7.3	651	13.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,237</b>	<b>6.6</b>	<b>2,342</b>	<b>3.6</b>	<b>6,580</b>	<b>-</b>
営 業 外 収 益	245	0.4	173	0.3	72	42.0
受 取 利 息	23		12		11	
受 取 配 当 金	34		29		5	
連結調整勘定償却額	79		32		46	
持分法による投資利益	-		0		0	
そ の 他	108		98		9	
営 業 外 費 用	796	1.2	625	1.0	171	27.5
支 払 利 息	245		264		19	
為 替 差 損	330		213		117	
固定資産除却損	27		47		20	
持分法による投資損失	1		-		1	
株式交換関連費用	115		-		115	
そ の 他	76		99		23	
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,789</b>	<b>7.4</b>	<b>1,890</b>	<b>2.9</b>	<b>6,679</b>	<b>-</b>
特 別 利 益	1,151	1.8	98	0.1	1,053	-
固定資産売却益	1,004		-		1,004	
投資有価証券売却益	147		-		147	
前期損益修正益	-		50		50	
株式割当益	-		47		47	
特 別 損 失	291	0.5	345	0.5	53	15.5
固定資産評価損	277		-		277	
投資有価証券評価損	11		280		269	
会員権評価損	2		19		16	
契約解除損	-		27		27	
投資有価証券売却損	-		13		13	
会員権売却損	-		4		4	
税金等調整前当期純利益	3,929	6.1	1,643	2.5	5,572	-
法人税、住民税及び事業税	178	0.3	504	0.8	325	64.6
過年度法人税等	-	-	55	0.1	55	100.0
法人税等還付額	-	-	40	0.1	40	100.0
法人税等調整額	1,727	2.7	204	0.3	1,931	-
少数株主利益	83	0.1	30	0.1	113	-
当 期 純 利 益	2,296	3.6	889	1.3	3,186	-

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,054	5,054	-
資本準備金期首残高	5,054	5,054	-
資本剰余金期末残高	5,054	5,054	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,426	8,721	705
連結剰余金期首残高	9,426	8,721	705
利益剰余金増加高	2,296	889	3,186
当期純利益	2,296	889	3,186
利益剰余金減少高	235	184	51
配当金	184	184	0
役員賞与	51	-	51
(うち監査役賞与)	( 3 )	( - )	( 3 )
利益剰余金期末残高	6,893	9,426	2,532